

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年1月4日

気象研究所長 松村 崇行

1 当該招請の主旨

本業務は気象研究所が実施する「先端遠隔計測観測と数値モデルを統合したエアロゾル多元要素同時同化に関する研究」において、モデルの精度検証と予測不確実性評価のため、再現実験を実施し解析結果を取りまとめるものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 エアロゾル多元要素予測に関するマルチモデル相互比較

(2) 業務内容 地上エアロゾル高濃度領域であるインド北西部において、2022年秋季における再現実験を行い、他の化学輸送モデルとともに計算結果を取りまとめ、空間分布を抽出して衛星観測データ等と比較し、モデルごとの比較統計値等の算出を行い、モデルの精度検証と予測不確実性評価を実施する。

(3) 履行期限 令和6年3月29日

3 業務目的

地上エアロゾル高濃度領域であるインド北西部を対象とした複数の化学輸送モデルによる再現実験を実施し、観測結果を合わせて解析結果を行うことで、エアロゾルの代表的性質である化学組成・粒径分布・光学特性に関するモデルの精度検証と予測不確実性評価を実施することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- ③ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ① 大学の教養課程における地球物理学分野、大気環境科学分野の科目を履修していたか、相応の知識を有すること。(大卒程度)
- ② Linux サーバを使って、Fortran、シェルスクリプト等を用いた高度なプログラミング技術、また GrADS, GMT や gnuplot などの計算科学系描画・解析ソフトの豊富な経験を有し、操作技術の指導の必要がないこと。
- ③ 化学輸送モデル (WRF-CMAQ) の動作経験及び他の化学輸送モデル NHM-Chem、WRF-Chem の出力結果 (GrADS 形式、netCDF 形式) のデータハンドリングが行えること。

(3) 中立性・公平性に関する要件

開発するモデルが、気象業務の基盤技術確立を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当研究所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
- ② 本業務の実施によって知り得た研究上又は技術上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

- ① 同種の 3 次元領域気象化学モデルの実行と複数モデル結果と観測結果を併用した相互比較を行うために必要な業務執行体制が整っていること。
- ② 本業務の執行にあたって、当研究所の研究業務等に支障を与えないこと。
- ③ 知的財産権法ほか、その他関係する法令に従うこと。

(6) 業務実績に関する要件

同種の 3 次元領域気象化学モデルの実行と複数モデル結果と観測結果を併用した相互比較 (マルチモデルアンサンブル解析) を行った実績があり、資料等によりその実績を証明できること。

5 手続等

(1) 担当部局及び問い合わせ先

- ① 公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所総務部会計課調査官 高尾 茂

電話 029-853-8560 E-mail 5c810f30.met.kishou.go.jp@jp.teams.ms

② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所全球大気海洋研究部第三研究室 梶野 瑞王

電話 029-853-8623

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年1月4日から令和6年1月24日まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年1月25日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(4) 応募要件を満たした場合

参加意思確認書の審査において応募要件を満たした者は、書面にて通知を行うとともに、一般競争入札に移行するものとする。

(5) 応募要件を満たさないとされた理由の説明

① 参加意思確認書の審査において応募要件を満たさないとされた理由の説明を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)以内に書面により、契約担当官等に対して応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求めることができる。

② 契約担当官等は、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により回答するものとする。

(6) その他

① 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。

③ 一旦受理した参加意思確認書は返却しない。

④ 一旦受理した参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、

虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

6 その他

- ① 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- ② 関連情報を入手するための窓口照会 5（1）に同じ。
- ③ 一般競争入札方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- ④ 4（1）②に掲げる一般競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。
- ⑤ 詳細は説明書による。